② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B or C “offer of services etc (Investigation and research)” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2013, 2014, 2015.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑺ Time-limit for Tender : 15 : 00, 31 March, 2015 (In the case of the registered mail until 12 : 00, 31 March, 2015)

⑻ Contact point for the notice : Maiko Moriya, Contract Section, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 2―11―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―6178 Japan, TEL 03―3507―8800 ext. 2424

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年２月４日

支出負担行為担当官

大阪法務局長　冨田　一彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量　ＰＰＣ用紙　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（紙・紙加工品類）」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8544 大阪府大阪市中央区谷町２―１―17大阪第２法務合同庁舎　大阪法務局総務部会計課用度係　藤澤　和繁　電話06―6942―1485

⑵　入札説明書の交付期間　平成27年２月４日から平成27年３月26日まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日は除く。受付時間は、９時00分から12時00分まで及び13時00分から17時15分まで。）

⑶　入札書の提出期限　平成27年３月26日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　平成27年３月27日10時00分　大阪第２法務合同庁舎４階第３会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札説明書による。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Tomita the Obligating officer Director of the Osaka Legal Affairs Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper, 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April 2015 through 31 March 2016

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting : Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the saidclause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. ③Have Grade “A, B or C on Sale of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　26 March 2015

⑻　Contact point for the notice : Kazushige Fujisawa Procurement Section Accounting Division General Affairs Division, Osaka Legal Affairs Bureau, Osaka Second Legal Affairs Joint Government Bldg., 2―1―17 Tanimachi, Chuoku, Osaka City, Osaka 540―8544 Japan. TEL 06―6942―1485

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年２月４日

支出負担行為担当官

静岡刑務所長　角田　康彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　22

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　静岡刑務所で使用する電力　ア．事務所用電力：契約電力　331kW　年間使用予定電力量　1,140,500kWh　イ．工場用電力：契約電力　257kW　年間使用予定電力量　348,200kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　平成27年５月１日から平成28年４月30日まで

⑸　納入場所　静岡県静岡市葵区東千代田３丁目１番１号　静岡刑務所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する事務所用、工場用それぞれの契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札決定は、当所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の８パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。